

近代中国の初等・中等教育に関する研究 2

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 江森, 一郎, 胡, 国勇 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/668

近代中国の初等・中等工業教育に関する研究

——中華職業学校をめぐる(2)——

江森 一郎・胡 国勇*

The Studies in Primary and Secondary Industrial Education during Modern Chinese Era —About Chinese Vocational School (2)—

Ichiro EMORI and HU Guo Yong*

II 成功した初等・中等工業教育の 「実験」——中華職業学校

1, 黄炎培と中華職業教育社の創立

(1) 黄炎培について

黄炎培、字は任之、近代的知識を吸収することに便利な上海近郊の江蘇省川沙県(今上海市川沙県)の没落した「書香門第」といわれる旧家に生まれた。19歳まで一貫して私塾で学び、20歳で塾の師匠を務めていた。1901年、23歳の時、上海の南洋公学(交通大学の前身)に入学し、蔡元培の教えを受けていた。1902年、江南郷試に合格し、「挙人」となった彼は、故郷に戻り、川沙県にある「観瀾書院」が川沙県小学堂に改められる際に尽力し、その校長に就任した。黄炎培は、清朝政府の腐敗墮落と「喪權辱国」に憤慨し、政治と社会を改革すべく、革命運動に身を投ずることになった。1903年6月、蘇報事件に際して、隣県の南匯県での演説の中で清朝政府の腐敗を攻撃したために逮捕され、「密かに武器弾薬を運んで陰謀反乱を計った」という罪名を着せられ、県令によって逮捕、投獄され、死刑の判決を受けるに至った。¹しかしアメリカ人宣教師ウィリアム・バーク(William.Burke)の尽力によって釈放され、日本に亡命した。

1905年秋、恩師蔡元培の紹介で、上海で成立

したばかりの中国革命同盟会に加入し、ドイツへ留学のために出国した蔡元培を継ぎ、同盟会幹事に勤め、江蘇省において辛亥革命に参加した。²一方では予備立憲公会の張謇を助けて江蘇省学務總會(後の江蘇省教育会)を上海に創設し、常任幹事となり、また選ばれて諮議局常駐議員、上海工巡局議董となって、地方自治の確立や教育問題に少なからず貢献した。1906年、黄炎培が川沙県材木商楊斯盛の招きに応じ、浦東中学校の創立に努めるとともに、江蘇省教育会(会長は張謇)の常任調査幹事と江蘇省諮議局長駐議員などの地位を利用して、革命活動と教育調査に従事し、江蘇省の63県の四分の三の県を訪問、調査した。³黄炎培の時代は、中華民族が危機に立った時代である。大勢の有志者と同じく、黄炎培も「救国」を自分の使命とし、教育で祖国を救う道を選択した。彼は民国誕生につれて、民衆の喚起、民族の危機の挽回などの任務はすでに完成した。それゆえ、今後の任務は、国家建設の人材を育成することであると考えていた。また、一時的に掌握した権力を利用して、行政権をもって科挙の積弊を徹底的に除去し、学校を増設し有用な人材を大量に養成しようとした。「今日国家方針を定めるものは、教育を重んじないものはない」「中国を救おうとしたら、学堂を起こす他には道がない」⁴「我々は教育が救国の唯一の方法であることを宜しく十分に信仰すべきである」⁵と強調している。

民国成立後の1912年12月19日、黄炎培は江蘇

平成11年9月16日受理

* 金沢大学大学院社会環境科学研究科(博士課程)

省都督府の民政司総務科長兼教育科長に就任し、まもなく省教育司長に任命された。翌年6月29日には、江蘇省教育会副会長に選出された。袁世凱の帝政を復活しようとする動きが加速するにつれ、1914年2月、江蘇省教育司長を辞任し、『申報』旅行記者の身分で教育考察を始め、欧米の教育理論の研究と国内教育実態の調査に没頭していた。彼は

「教育者は、人を自分の生活している社会に適應させ、その生存を手助けするものである。故に社会から離れたところに、教育は存在しない。どのような教育を実施するかを定めるには、生活している社会がどのような社会であるかを考察しなければならない」⁶

と述べている。第1回視察は95日にわたり、安徽省、江西省、浙江省の三省を視察した。その見聞のほとんどが『申報』及び『申報』所属の『教育雑誌』に発表され、後に『黄炎培考察教育日記』に収められた。その後まもなく第2回の36日間にわたって、北京天津、山東省の教育視察を行った。その成果が『黄炎培考察教育日記』第二集に収められ、商務印書館により出版された。

2回にわたった国内調査を通じて、黄炎培が中国教育に根強く存在している様々な積弊をより全面的に認識した。そして、欧米先進国の教育実態を考察する必要を強く感じてきた。彼は

「我々が教育に従事し、国民を教育することが、病人を治療することに譬えられ、外国を考察することは、方術の本を読むことであり、国内を考察することは、病原を探ることである。方術の本は誠に読まなくてはならないが、病気の由来、その現象が様々なので、昔の処方をもつて今日の病気を治そう、違った処方をもつて病気を治そうとすれば、病気を治せるか」⁷

と述べ、中国教育の病気を治すには、欧米先

進国の教育から治療法を捜すべきであると主張している。1915年4月、パナマ太平洋博覧会に参加するために、黄炎培は中国政府に招かれ、実業考察団の書記として、1915年4月アメリカへ渡航した。当時、アメリカにおいて、職業教育に関する幾つかの法案が頒布され、職業教育が盛んに展開されている。在米の二ヵ月の間、西海岸のサンフランシスコ、ロスアンジェルスから南部のニューオーリンズ、東部のワシントン、フィラデルフィア、ボストン、北部のシカゴなどのアメリカの25の都市を訪れ、当地の教育行政機関の紹介によって、都市ごとに二、三校から五、六校の小学校、ハイスクール、師範学校など合わせて52校を視察、見学し、詳細な記録を残した。⁸

「その職業教育の成績をみてから、わが国の教育を改革しなければならないとますます痛感するようになった」と黄炎培は述べている。⁹ 生き生きとしたアメリカの職業教育の実態は、黄炎培の職業教育の旗揚げには大きいなインパクトを与えた。

さらに他の国の職業教育経験を参考にするために、1917年1月から、陳宝泉、郭秉文、蔣維喬などの6人とともに、90日間にわたって日本、フィリピンの教育調査を行った。

帰国後、1917年5月6日、中華職業教育社は上海で創立大会を開いた。黄炎培が辦事部主任に選出され、1928年まで辦事部主任を務めていた。中華職業教育社は黄炎培を中心に、積極的な職業教育運動を推進する。

1921年12月21日、新教育共進社、新教育雑誌社、實際教育調査社を合併して設立された中華教育改進社の理事(董事)に、蔡元培、範濂源、郭秉文などとともに選出された黄炎培は、その4日後の25日に教育総長に任命されるが、「志は社会のために服務するにありて、いまだ出馬するあたわず」として、就任を辞退している。翌22年6月12日に、再度教育総長に任命されるが依然として就任しなかった。

翌22年10月には、全国教育会連合会第八回大

会の課程標準起草委員に選ばれ、1924年9月13日には、アメリカが返還する庚子賠款の残余額の使途に関して組織された中華教育文化基金董事会の委員に任命されるなど、彼の教育界における華やかな活動は続いていた。

九・一八事変(「満洲事変」)、一・二八事変(上海事変)の勃発を契機に、それまで職業教育に専念し、「政治を問わず」を自任し、政治に距離を置いた黄炎培は、民族存亡の危機に直面するに至って、政治に身を投じた。1938年に国民参政会参議員に就任し、1941年に中国民主政団同盟(後に中国民主同盟に改め)の常務委員会主席、1946年民主建国会主席に就任した。国民党と共産党の間で、中立的立場をとっていた黄炎培は、民主勢力の重鎮として国民党の独裁政治と戦うと同時に共産党の「統一戦線」の対象となり、だんだん共産党に近寄り、最終的に共産党の共鳴者になったのである。

中華人民共和国成立後、彼は共産党の「統一戦線」の対象として、中央人民政府委員、政務院副総理兼慶工業部部長、財政経済委員会委員、全国人民代表大会副委員長などの、権力を伴わない「要職」を歴任した。しかし三十年の努力を積み重ねて育て上げた中華職業教育社は、社会主義中国に容れられなかった。黄炎培が激しく抵抗したにもかかわらず、職業教育は資本主義国家の産物である、ソ連には職業教育がない、普通教育の中の中等教育、高等教育にすでに職業教育を含めているなどの理由で、否定された。¹⁰

1957年の「反右」運動を経て、1958年の「大躍進」運動の真最中に、中華職業教育社は40年の歴史を閉じ、中国の職業教育運動によりやく休止符を打たれた。「反右派」運動から1965年12月31日この世を去るまでの黄炎培は、ただの共産党の「統一戦線」の道具と装飾品になり、世紀初の彼の輝かしい業績は過去のものになってしまった。

(2) 中華職業教育社の成立

1917年5月6日、中国の初めての職業教育の研究、提唱、試験、実行を使命とする民間教育団体——中華職業教育社は、上海にある江蘇省教育会で成立大会を開いた。会員101名、招待客140名が出席した。薩鎮氷主席の主宰により組織大綱を正式の章程とし、教育関係者、商工業界の有力者の47人の署名で成立の「宣言書」を発表し、成立した。注目すべきなのは、中華職業教育社の構成メンバーの中に、黄炎培などの組織者及び蔡元培(北京大学校長)、嚴修(南開大学創設者)、湯化龍(元教育総長)、範源濂(教育総長)、蔣夢麟(『新教育』雑誌の編集者、後に北京大学校長)馬相伯(復旦大学、輔仁大学創設者)、袁希濤(教育次長)、郭秉文(後の東南大学校長)らの教育関係者が、名を連ねている。その他に、陳嘉庚に代表される華僑実業家もいた。そして光緒状元(科挙試験の一位)で、民国政府の実業総長、農林商工総長、江蘇教育会、中央教育会の会長も歴任した張謇、上海華豐紡績廠の經理(社長)で、後に中国、中央、交通の三銀行の頭取を歴任、上海総商會会長、東南大学校長も勤めた錢新之、上海華豐紡績廠の總經理(社長)、華商紡績連合會会長、上海総商會会長でもあった聶雲台、予豊紡績廠を創立、欧州資本主義的經營、管理方法を取り入れ生産を上げ、また中国綿糸布取引所理事長、中国紡績廠連合會棉業改良推進委員長、上海総商會会長を歴任した穆藕初、元上海南洋公學總理で、商務印書館の總經理(取締役)、董事長(会長)を歴任した張元濟、その当時中国最大の新聞社であった『申報』社の社長であった史量才、中国で最大の民族資本の煙草企業集団であった南洋兄弟煙草公司の社長であった簡照南、中国銀行の頭取であった宋漢章など、上海商工業の有力者もほとんど名を連ねている。¹¹ 中華職業教育社は、これら実業界の有力メンバーのテコ入れによる職員、労働者の資質向上を図る教育機関としての性格が鮮明に現れている。

中華職業教育社は、1917年から1928年まで辦事部主任の地位にあった黄炎培を中心に、積極

的な職業教育運動を推進する。中華職業教育社の諸活動の中で重要な位置を占めたものが、「職業教育の実験を行い、職業学校のモデルを提供する」ために創設された中華職業学校であった。¹²

2. 成功の「実験」——中華職業学校

(1) 創設の経緯

中華職業学校は、開校する前に、設置区域の社会、産業の状況を周到に調査した。中華職業学校の設置区域は上海の西南区で、そこに巽興、貧民、崇正、農壇、倉基、留雲といった小学校6校があった。学生の父兄数は、936人がおり、父兄の従事している職業種類は187があった。上位5種類の職業は、鍛冶46人、日雇い40人、露店小売り34、木工33人、花屋30人という順となっている。¹³

この調査に基づき、1917年10月22日『申報』の「中華職業教育社通訊」には、職業学校簡章が発表された。簡章によれば、職業学校は、中華職業教育社により設置し、「専ら工業に従事しようとする者に木工、鉄工或いはその他の相当な工芸を授け、兼ねて徳性を陶冶することにより自立の公民を養成する」のを目的とする。そして木工、鉄工の両科を学校の主な学科とし、革工、縫工などの各種工芸科目を付設する。

学校成立当初に、開校費は19750圓、年間経常費は11728圓が必要とされている。これと同時に設立された商業補習学校には、開校費は200圓、経常費は1260圓が必要とされている。黄炎培ら創設者たちは前もって3年間の経常費を調達して、学校を軌道に乗せてから学校の各工場の利潤で学校を運営する計画であった。そうすれば、学校の設立経費はかなりの額に達したのである。これらの経費を工面するため、50,000圓を目標とした募金活動を展開していた。その内に財政部は「推賞することを示す」ため、5,000圓を補助した。¹⁴ そして江蘇省も「実行に資ける」のため、3,000圓を給付した。¹⁵残りは

すべて募金でまかなわなければならなかった。この間民族企業の実業家を中心とした各界の支持を得ていた。フィリピン華僑、そして穆藕初、聶雲台、史量才などの活躍が目覚ましかった。¹⁶特にシンガポール華僑、実業家陳嘉庚が民国7年から11年までの5年間、毎年2,000圓、合計10,000圓を寄付した。彼が中華職業教育社の章程によって「永久特別会員」に推薦された。¹⁷商工実業界の支持によって、学校は3ヵ月足らずの間に約70,000圓の資金を集めた。

1918年初、中華職業学校は、上海市陸家濱の放生局の東側の公有地7.5畝（1畝=0.0067ヘクタール）を借り上げ、アメリカ留学を終え、帰国したばかりの顧樹森を中華職業学校の主任に招聘し、6月15日に校舎の起工式を挙げ、ほとんど予定どおりに平屋50間、鉄工場1間、木工場1間を建て、9月5日に校舎の竣工式を挙げた。なお、この前の8月に、試験で生徒70人を募集した。そして9月8日に開校した。

(2) 経済的「自立」を目標としている学校運営

(a) 生徒の経済的「自立」

中華職業学校簡章には、「自立の公民」の養成という目標を掲げていた。そして後の中華職業学校学則にも、「自立」を強調していた。中華職業学校学則の第一条には

本校工業科を設置するのは、専ら工業に従事することを志願し、進学できない生徒のため、鉄工、木工及び他の相当の工業の知識、技能を授け、善良な品性を陶冶し、その生産能力を養成し、将来の自立的な生活に適應できることを目的とする。¹⁸

と掲げている。厳しい社会現実に対応して、「簡章」と比べると「進学できない生徒のため」という内容を加えている。進学できないからこそ、「自立」しなければならない、そのため「苦

労に耐える」ことも必須条件となる。しかも「将来の自立的生活に適應できる」だけではなく、在学中の生徒でもすでに「自立」を要求された。

10年代から20年代初頭にかけて、上海、北京などの都市における「工」から得た収入で「読」を賄うという「工読主義」が盛んに提唱されている。¹⁹「工読互助団」が続々と結成された。これは中華職業学校に大きな影響を与えた。また1919年から20年にかけて、日本の日光の新村運動の影響を受け、新村主義による学校運営が図られ、開校して間もなく、1918年10月「職業市自治会」が設立され、その内部で更に、市政所、市議会、裁判所などに分けている。その下に「村」を設置した。全体学生を「職業市」の「市民」とした。また「学生自治」が実施されていた。

当時、上海の中学校レベルの学校において年間の学費及び食費、寄宿費など諸費用は100圓から180圓くらいが必要となっていた。例えば上海の同済医工学校も高等小学校卒業生を募集していた。保証金10圓、毎年の学費及び食費、寄宿費を合わせて150圓、洗濯費6圓としている。²⁰これに対して中華職業学校の場合では、職業師範科は、推薦された学生の授業料がほとんど公費に賄われたので、正規の授業料などを徴収しているのを除いて、他の学科の生徒に授業料を徴収していなかった。

甲種生徒に対する毎年40圓の食費を収め、第一年目に「童子軍」制服代9圓、鉄工科生徒に1年目に実習費10圓を徴収した。乙種生徒は、食費、寄宿費を免除した。入学する際に、本人の志願書、保証人の保証書、の提出及び保証金10圓を納めることを義務づけられる。商工補習科は授業料は一学期0.5圓、工場、商店により推薦されたものに対してはこれを免除する。

養成目的は異なるとはいえ、事実上、生徒が納める諸費は、実習の時間数と反比例関係となっている。乙種生徒は、すべての費用が免除されたかわりに、一日8時間以上、「実習」の名目で働かなければならなかった。甲種生徒は、

食費を払っていたため、実習時間が半減、一日に4時間の「実習」で済む。職業師範科生徒は、諸費用を全額払ったため、「実習」を義務づけないし、具体的な時間数も規定しなかった。²¹

当時の上海において、普通労働者の月収は10圓から20圓前後であった。普通中等学校の100圓から180圓の授業料はもちろん、中華職業学校の甲種生徒の40圓の食費はだいたい普通労働者の2、3ヵ月分の給料と相当し、他の諸費用を加えると決して普通労働者の軽く負担できる額ではなかった。したがって、普通労働者子弟を引き付けるために、学資を抑えなければならなかった。特に乙種生徒の場合は、工場徒弟制に近い方法をもって生徒が技術、技能を学びながら、自分の労働で自分を養い、経済上の「自立」をはかっていた。更に成績の優秀な生徒は、生産に貢献できることを工場により認めれば、奨励金を与えることをしていた。いろいろな手を使い、できるかぎり生徒の経済的「自立」をはかっていた。

(b) 学校の経済的「自立」

中華職業学校は「新村主義」により生徒たちの学習、生活の「自治」を、「実習」を通じて経済的「自立」を実現していく。さらに一人一人の生徒の「自立」を基盤に学校の「自立」をはかっていた。

当初、学校の三年間の経費を募金で集めて、その後の経費を自力生産でまかなう予定であった。ところが、開校してまもなく用地の借入れ、校舎の建設、鉄工場と木工場の付設に加えて、教職員及び実習指導の職員の給料など出費は、予算を遥かに越え、募金で集めた金額を上回ってしまい、学校の諸工場もまだ軌道に乗らず利益を出せなかった。学校が赤字状態に陥ってしまった。募金だけで学校を維持することはなかなか難しいので、学校に所属する工場が利潤を得られることを前提として、中華職業学校は、学校が債券を発行する方法で資金を調達す

ることを試みた。1回目の5万圓の債券は、学校の土地、工場などを担保にして発行された。しかし、学校が赤字状態から抜け出すことができなかった。

1922年6月12日、黄炎培が黎洪元政府によって教育総長に任命された。任命を辞退することを口実として北京へ赴き、関係者を通じ政府に補助金を求め、また補助金を担保として債券を発行するつもりであった。黄炎培の努力によって、毎月2,000圓を江蘇省により補助金として中華職業学校に支給するということが閣議で決定された。また、江蘇省省長、財政庁長の協力を得て、閣議の決定とおりに実行された。しかし、毎月2,000圓の補助金を担保にして債券を発行することは、保証人がいなければ成り立たない。特に当時上海財界の第一人者、中国銀行頭取宋漢章のサインがなければ、債券は信用がないと有識者に言われた。黄炎培は宋漢章のところを訪れ、彼に学校の「経済理事」の就任を懇請すると同時に、債券のサインを求めたが、宋漢章は学校の会計が信用できるかどうか、学校の帳簿が検査に堪えるかどうか質問し、サインをしなかった。黄炎培は彼を学校に招き、学校の会計、帳簿を検査してもらった。その結果、学校会計、帳簿の正確さ厳密さに彼は感心した。それで上海財界の第一人者のサインをようやく取得したのである。そして中華職業学校の11名の「経済校董」（経済理事）全員が債券にサインし、債券の発行が実行され、10万圓の資金を集め、学校は経済的危機に乗り越えた。

学校の「自立」は、付設工場から得た利益により支えられていた。民国11年（1922年）まで、学校は鉄工場、木工場、ボタン工場、エナメル工場の開校当初の4工場以外に、染織工場、板金工場、藤竹工場、漆工場、電気鍍金工場を新たに設置した。新設工場はまだ軌道に乗っていなかったが、鉄工場、木工場、ボタン工場、エナメル工場はかなり成果をあげた。その内に、設備などが最も完備しているのは、「機械実習を重視し、鑄造、鍛造、模型を兼ねて実習する」

鉄工場である。ドイツ人技師を招き、実習指導をしていた。設立以来、営業が順調で、よそからの注文が殺到し、対応できないほど繁盛していた。1921年度の営業収入が51,946圓に達した。しかし、学生数が増え、工場の機械不足は問題になった。「専ら日常応用の各種容器及び美術エナメルを製造する」エナメル工場、営業中心で、設備も次第に完備しつつある。洗面器及び他のエナメル容器を生産し、生産量がますます増加していった。1921年度の営業収入は57,402圓に達した。そして「専ららでんボタン、骨ボタン、角ボタンを製造する」ボタン工場は、毎日ボタン10かごを出荷し、1921年度の営業収入が8,473圓に達した。「家具製造、中西家具及び教育用具を改良することを重視する」木工場も1921年度の営業収入が8,750圓に達した。このように上述の四工場の年間営業収入は、126,571圓に達した。必要経費10,780圓そして学校の第一回、第二回の債券借金6,768圓などを差し引いて、13,002圓の純益があった。²² 学校の経済的「自立」は、もちろん黄炎培ら指導者の努力によるものであった。ただし中国最大の商工都市であり、最大の市場でもあった上海という特定の経済環境はその「自立」の前提であったことを決して軽視すべきではない。

(c) 学校の政治的「自立」

時局の変遷、政治的動乱、特に軍閥の混戦の中で中華職業教育社、中華職業学校は、自らの安定を保っていた。その原因は軍閥と癒着したと非難された²³ように、職業教育に専念し、政治に距離を置き、軍閥に不満を持っていても直接的な行動をしないで自らの原則に反しない限り、軍閥と協力関係を維持していた。例えば軍閥呉佩孚の兵士を受入れ、中華職業学校で勉強させたり、職業学校の生徒を軍閥張作霖の兵工場に送り込んで、その銃弾造りに奉仕させたことは、事実であった。²⁴

1923年、国民党は、平民学校の設立を通じて

上海で地下組織を作り、政治活動を行うため、これらの学校を江蘇教育会の名を借りて設置しようと、黄炎培が実質的に権力を握っていた江蘇教育会に協力を求めた。ところが黄炎培ら江蘇教育会（同時に中華職業教育社の）指導者たちは、江蘇教育会、中華職業教育社などは租界以外の軍閥支配地域にあるため、反軍閥の国民党と協力すれば、軍閥から迫害を免れないという理由で協力を拒否した。そのため黄炎培らが国民党の反感を買ってしまった。1927年4月23日、国民革命軍が上海に入り、江蘇教育会を封鎖し、中華職業教育社の事務所を打ち壊し、更に中華職業学校を接収しようとしたが、学校の生徒、職工、職員の方力の抵抗によって学校は破壊から免れた。黄炎培自らも指名手配され、止を得ず日本占領下の大連に亡命し、その後朝鮮、日本へ教育視察の旅に出た。

黄炎培に対する指名手配は、1931年5月によく解けた、蒋介石は邵力子を通じ、黄炎培を南京に招き、関係修復が実現された。²⁵ 黄炎培の自己評価でもそうであるように、辛亥革命から、「五四運動」を経て、人民革命に至るまで、中華職業教育社は応援はしたが、先頭に立ち、正面から支持することはしなかった。社会の漸進するとき、教育を通じて社会改良をリードしたけれども、社会の突進する際に、主力軍にならなかった。政治に距離を置く「中立」の立場をとるといふ「欠点」があるこそ、中華職業教育社が北洋軍閥、国民党政権の迫害から免れて生き続けることができたのである。²⁶

(3) 現実社会に応える教育方針

(a) 社会実情に応える多様な学級、学科編成

まず、国民学校卒業という入学資格が、学校規模の拡大に伴い、社会実情に合わせて絶えず多様化の方向へ改められていた。次に、中華職業学校は「工業科は、鉄工、木工をもって主要科目とし、その他時勢の需要に応じ、その他の

各工業科を付設する」という学則に基づき、「時勢に応じて」度々専門設置を変えている。開校当時、鉄工科、木工科、縫工科、革工科などを設置しているが、1922年まで、甲種、乙種、補習、職業師範の4種類、2段階（職業師範は甲種程度、工業補習は乙種程度）の学級編成、鉄工、木工、エナメル、ボタン、板金工科、染織科、藤竹科、漆工科の8学科に改められた。

甲種工科 鉄工、木工、エナメル、ボタンの四つ学科を設置した。高等小学校卒業程度を入学資格とし、修業年限について鉄工科は4年、木工科は3年、エナメル科は2年、ボタン科は2年としている。その課程と授業時間は表1のとおりである。

表1 1922年中華職業学校甲種工科の設置課程と授業時間数

学科	鉄工科				木工科			ボタン		エナメル	
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	1年	2年	1年	2年
公民須知	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
国語	4	2	2		8	6	6	8	8	6	6
数学	6	6	4	5	6	6	6	6	5	6	6
物理	2				2	2					
化学								3	2	4	2
英語	10	8	4	4							
図画	2	4	4	4	5	6	6	4	2	2	2
工作法		2	2		2	3	2	2	2	5	3
力学			2	2							
機械原理		2									
機械原理		2									
機械設計		2	2								
原動機学		2	5								
電工学				2							
漂白									2		
工場設計							1		1	2	
工業経済							1				
工場管理				2			1		1		2
工場実習	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
合計*	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48

*鉄工科は授業時間外に公民須知を授ける
出典：「中華職業学校概況」、『教育興職業』36期、1922年。

開校する際の計画どおりに授業時間の半数は実習時間とされたが、「必要な時、休憩時間でも実習を課すことができる」という校則があった。従って実際に実習時間は、週に24時間以上となっていた。1922年当時、甲種工科に生徒は93人いた。鉄工科は、一、二、三年、生徒74人、木工科は、1921年に募集停止したため、二年、三年しかなく、生徒は19人いた。営利の目的を兼ねているエナメル科、ボタン科は、1920年に甲種生徒の募集を停止した、すべての生徒は、1922年に卒業し、学校教員、工場技手になるのがほとんどであったという。結局甲種工業科は、鉄工科（機械）の一科目に絞られていたのである。

乙種工科 年限については、甲種と同じく、鉄工科4年、木工科3年、エナメル科2年、ボタン科2年となっているが、しかし入学資格は一段と低い国民学校卒としている。更に、甲種生徒の授業と実習半々の課程設置と違って、乙種生徒は実習中心である。毎日工場実習は8時間に達する。授業は、朝実習の前に1時間、そして夕方に学校に付設する商工補習学校夜学で2時間の授業を受ける。しかし、工場の都合によって酌量、変更することができると規定している。設置課程は、甲種より大幅に簡略化され、普通科目の国語、数学、公民須知の他、各科の専門科目は、鉄工科に工作法、製図と機械原件を、木工科に工作法、製図を、ボタン科に工作法、漂洗法を、エナメル科に塗り付け、工作法とプレス工作法を、染織科に織法、染法と図案を、板金科に工作法と図案を、藤竹科に工作法を、漆工科に工作法が設置された。しかもこれらの専門科目は実習の中で教える事とされている。

乙種工科は、開校当初の職工養成科（高等小学校卒業程度）及び徒弟科（国民小学校卒業程度）により再編されたもので、従来の生徒と新入生及び軍隊から送られた兵士、河南省の被災地から募集した徒弟などにより構成されたので、構成員が非常に複雑である。教学活動を順調に行うために、これらの生徒を更に甲、乙、

丙の三段階を分け、甲は高等小学校3年程度で、修業年限1年とし、乙は高等小学校2年程度で、修業年限2年とし、丙（被災地徒弟）は高等小学校一年程度で、修業年限3年とすることを決めた。

1922年当時、乙種工科の生徒総数は、147人である。生徒の体力、性向、願望などにに基づき、鉄工科に54人、木工科に28人、エナメル科に22人、ボタン科に19人、板金工科に11人、染織科に8人、藤竹科に3人、漆工科に2人がそれぞれ振り分けられた。

商工補習科 工場の職工、徒弟及び商店徒弟の実用的な知識、能力を増進するために、学校に付設された夜学校である。工場の職工、徒弟及び商店徒弟の仕事の余暇を利用して、必要な補習教育を授ける。そこには、製図、機械学の2科目を設置して、2年間で、日曜日以外の毎日夕方の2時間の授業を行なっている。

職業師範科 専ら各地公共機関が創設しようとしている職業学校、貧民工場、職芸所、孤児院及び小、中学校の職業科のために、専門教員、職員を養成することを目的としている。募集方法は、主に各地の公共機関の推薦によるのである。推薦されたものが資格、年齢などを証明されれば、無試験で入学することができるが、卒業後推薦した機関に就職することを義務づけられた。職業師範科には、鉄工科、板金科（電気鍍金を付設）、木工科（実用手工、漆工を付設）、藤竹工科（柳条工を付設）、染織工科（靴下、タオルを付設）などが設置されている。修業年限について、鉄工科は3年、その他の学科は2年とされていた。1922年当時、職業師範科には生徒が96名おり、ほとんどは各地からの推薦入学生徒である。地方の需要により、染織科に46人、鉄工科に20人、木工科に28人、板金工科に2人、藤竹科、漆工科に専攻するものがないが、これを兼ねて学ぶものもいたという。²⁷

中華職業学校は、生徒の条件、市場の変化、産業の需要などの社会現実にあわせて絶えず入学資格、学科設置、教育内容などを修正していた。

表2 中華職業学校の卒業生進路状況 民国19年2月調査

職業	人数	職業	人数
工場技手	88	進学及び留学	88
工場職員	75	学校教員	48
銀行職員	47	商店職員	42
工場技工	36	絵図員	37
書局職員	31	学校職員	28
工場商店自営	22	工場主任	21
工場技師	19	会社事務員	17
電気会社職員	17	秘書	16
学校校長	14	公用局職員	12
鉄道局職員	12	洋行職員	12
郵便局職員	11	教育局職員	8
証券取引場職員	6	会計師職員	6
美術教員	5	電報局職員	3
商品検驗局職員	3	航空局職員	3
保険会社職員	2	職業未詳	44
		合計	836

出典：風波「最近之中華職業学校」『教育與職業』113期，1930年により作成。

(4) 中華職業学校の成功とその原因

「職業学校の社会に対する唯一の直接的な貢献は、卒業生の社会へ奉仕である」²⁸という黄炎培の言葉から、中華職業学校は優れた卒業生を社会へ送り出すことが学校の最大の成功であったと認めている。

中華職業学校は開校以来の十数年間、大きな成果をあげてきた。そのもっとも有力な証拠は卒業生の進路にあった。表2に示されたように、1930年まで卒業生の就職率は95%以上に達し、前例のない高さである。

全国範囲の実業教育、職業教育の不振の中で、1930年までの中華職業学校の「実験」は、上海で成功を収めたと言えるであろう。その成功の原因については、学校の社会基盤と学校の教育訓練、すなわち学校の外部と内部の両面か

ら探るべきである。

(a) 中華職業学校の成功の外部要因——上海の社会基盤

中華職業教育社は、単なる黄炎培をはじめとする一部の教育界、実業界の人々の創出したものではなく、20世紀初頭中国の政治、経済、教育の交互影響により、生み出したものである。辛亥革命後、民国政府は、民族企業の振興を軸に新たな経済発展を日ざす意欲的な財政経済政策を展開した。他方第一次世界大戦の間、及び終戦後の数年間、欧米諸国が戦争に追われて、しばらくの間中国への経済侵略を緩め、中国民族工業は、黄金時代に迎え、一定の発展を成し遂げた。しかしこれらの成果は、極く一部の都市に限ってしか見られなかった。その代表は上海である。

上海市政府公安局の戸籍調査によると、上海の人口の職業別分布は、全国人口の職業別分布と全く異なっている。まず物的生産部門に属する農業の占める比率が全国の90%より遥かに低い約23%しかなかった。逆に工業従事者の比率が全国の10%未満より著しく高く、77%に達している。²⁹ その上、1930年、小学校の設置密度は全国一であり、全国義務教育の就学率の22.07%に対する上海（租界地以外）のそれは52.93%に達し、山西、威海衛に次ぎ全国の三位に位置している。³⁰ また10,000人の内に中等教育を受ける人数について、全国平均の11.07人にたいして上海は242.95人に達し、全国一である。しかも二位の南京の132人より倍くらい多かった。³¹ さらに、全国の103校の専門学校以上の学校の内に22校が上海にあり、首都南京の3校はもちろん、北京の15校をも凌ぎ、全国で一位である。³² また前述のとおり、中国の産業は地域分布、業種分布とも、ひどく偏っている。中国民族産業の最も重要な一翼として紡績業の内で、上海は、リング紡績が全国の40%、撚糸の75%、織機の41%を占めている。また日系紡

績業の70%、イギリス系の100%が上海にある。³³その他、製菓、調味料、ペンキ製造業、印刷業、化粧品製造を中心とした化学工業、機械工業、電気工業、魔法瓶製造業などの近代産業は、もっと高い割合で上海に集中している。1930年まで、民族資本そして外国資本の工場総数は1781工場に達している。その内訳は、紡績工業450工場、食料品252工場、印刷業252工場、家具雑貨業104工場、化学工業260工場、機械工業（電気工業を含む）292工場となっている。そして、1929年に上海社会局は上海における職工数を調査した結果、上述の工場における労働者は223,650人となっている。表3は、上海産業別の規模を表すものである。

以上により、中国の他の地域と比べれば、上海の近代産業が遥かに進んでいたことが分かる。中国のほぼ半数の工業が上海に集中している。工業発展に伴い、企業界の人材への需要がますます増大してくる。商務印書館の指導者である張元濟は「会社の全面的な発展を図るために、人材を蓄えることは急がなければならない」³⁴と部下に要求した。また近代中国において初めて欧米の管理科学理論を企業に導入した著名企業家穆藕初も「人材は事業の魂である。人材を発掘し、よく任用することは実に事業家の一番大事な責務である。」と指摘し、「凡そ百事業の成功あるいは失敗は、人材の優劣によるものである」³⁵と人材の重要性を強調している。

(b) 中華職業学校の成功の内部要因——産業実情に応える教育と訓練

中華職業学校は、職業上の需要に適合すること、実地の応用に便利にすること、協力、共同で行うこと、科学的系統的知識を含むこと、自力での研究を支援すること、創造力の開発に足すことなど、幾つかの教育原則を掲げていた。その最も重要なのは、もちろん「職業上の需要」と「実地の応用」である。中華職業学校は、工場に代わって初等及び中等工業教育を行っていた。

表3 上海における職工10人以上の工場の平均規模

業種	資本金(千圓)	馬力	生産高(千圓)	職工数
鑄物	8	9.7	47	36
機械	47	26	142	68
化学	194	61.5	374	118
マッチ	830	53.8	673	402
紡績	1,693	2,133.	4,189	2,083
織布	61	6.7	368	129
絹紡	23	23.4	148	607
絹織	35	24	195	85
編物	65	16.4	228	136
ゴム	98	168.6	586	269
麵粉	416	815.7	4,845	168
煙草	422	63.5	2,546	388

劉大均『中国工業論』, 155～156頁。

黄炎培は技術エリートを養成する従来の高等、中等工業学校の拡大に慎重な態度を取っていた反面、労働者の教育を繰り返し強調し、普通教育を授け、労働者の常識を増進し、専門技術を教えて労働者の技能を向上させ、しかも余暇を有効に利用させ、これによって工業の改良、労使紛争の減少へとつながっていくと分析している。³⁶無教育の労働者に生活に必要な「常識」と生産に必要な「技能」を与え、雇用主側に歓迎される下級技術者・管理者と労働者を教育・訓練することを、中華職業学校の重要な教育目標としていた。

黄炎培は最も効果的な初等及び中等工業教育は生産現場で行われる生産のための教育である。生産現場から離れると、初等及び中等工業教育が成り立たないと繰り返し強調している。これは中華職業学校を設立する前に、まず工場を設置する理由である。また、学校が創設される当初の予算において、採用予定の職員は国語、数学教員の二人に対して、技師、職人、助手など現場生産・指導に携わる人員が10人に達した。³⁷

職業教育は工業生産、社会現実から離れてはいけないという黄炎培の主張は、二つの意味を含んでいる。すなわち一つは、学んだ技術、技能がすぐ使えること。もう一つは、職員、労

働者に勤労に耐える習慣を身に付けさせ、欲望を減少させ、社会現実に合わせて生きていくことである。³⁷つまり中華職業学校は実用の知識、技能をもち、従来の学歴エリートの特権感を持たない人材を養成しようとしている。黄炎培は、このような人材は官庁から卒業証書をもらう必要もなく、教育部に定められた章程を遵守する必要もない。生徒の学歴ではなく、技能そして勤労の習慣が各企業に需要されると、自信を持っている。³⁸

黄炎培は「職業教育機関の生徒を待遇する方法は、この職種の世界環境にかけ離れてはならない」と強調した。³⁹学校設立の前に、上海の工場、商店、実業関係学校などの35回の調査を行った。⁴⁰上海の産業状況を全面的に把握して、工場で行っている工場徒弟制の有効な教育、訓練方法を学校の運営、教育、訓練に取り入れ、生産現場から離れないまま労働の中で技術、技能を学び、学校という組織の中で、工場徒弟制をとっていた。さらに現行工場徒弟制に存在している問題を学校の教育、訓練により解決しようとしていた。

例えば、求新製造廠の場合は、職工600人あまり、徒弟60人がいる。徒弟は小学校卒業生が多い。中学校卒業生もいる。学歴、能力によって、相応な仕事を見習わせられ、大体中学校卒業生は製図などの知的仕事に、小学校卒業生は鋳物、板金などの実技の仕事に配置されていた。3年間の年期を終えてから、正式な職工として採用される。⁴¹振新染織工場の場合は、男工80人、女工400人、徒弟35人がいる。徒弟が昼間に現場で仕事し、夜は夜学で3時間の英語、国語の授業を受ける。すべての費用は工場が負担している。徒弟が3年間の年期を終えてから、本人の成績、能力によって工場の帳場、受付、女工管理などの仕事に就く、実際に下級管理職を養成する役割を果たしている。⁴²これに対して中華職業学校は、甲種、乙種の段階を設けたにもかかわらず、従来の甲種、乙種実業学校の意味ではなく、工場徒弟といっても、

管理職養成の「徒弟」、職工養成の「徒弟」がいたからである。前者は管理職を養成するため、実技の他に学理的知識を備えなければならないから、半数の時間を学理的勉強に使う。一方後者は職工養成のため、工場徒弟制のように現場中心、実技中心の訓練を行い、ほとんどの時間を実習に使い、学理的教育は補助的なものに過ぎなかった。工場徒弟制に近い形で教育訓練を行っていた。

また、中華職業学校の生徒の待遇は、当時上海の一般工場徒弟の待遇と変わらなかった。中華職業学校は、雇用側の立場に立って、工場徒弟制と同じように厳しい労働現場に適応できようと生徒を訓練している。

胡適は「工読主義」の問題を指摘する際に、仕事時間が多過ぎて、勉強は時間が無い、そしてしている仕事も、ほとんど簡単な筋肉労働であるので、仕事に疲れて「工読」の楽しみを感じられないと指摘した⁴³とおりに、中華職業学校も同じ問題を抱えている。特に乙種生徒は、工場徒弟と変わらない、ほとんどの時間を働くことに費やしている。その他、学生「自治」のために学校の掃除などにも時間を取られて、勉強時間のごく僅かとなっていた。そして「実習」といっても、技術、技能の内容は少なく、簡単な労働の方が多く、実情であった。

ところが、胡適の従来の知識人の立場に立って「読書」を中心に「工読主義」を議論するのと違って、黄炎培は労働者の現状から「工」を中心に生徒の「工」と「読」の関係を認識したのである。「工読」の楽しみより、現在の「自立」、将来の就職の方を更に大切にしている。

一定量の熟練職工あるいは下級技術者、管理者が工場に必要とされたことは、手工業徒弟制を工場徒弟制へ変化を促した。しかし、工場徒弟制に問題がないわけではない。手工業徒弟制の積弊がすぐ取り除かれるわけにはいかなかった。徒弟が教育程度の劣悪さ、道徳心の乏しいこと、そして工場の封建的地縁主義、「工頭制」管理などは、工場の技術向上、管理の近代化を

阻害した。⁴⁴

例えば、当時上海で最も大きな企業であった上海江南造船所の場合、職工、徒弟はほとんど地縁で募集されたものである。また「工頭制」のもとでの職工の募集、仕事の配分、給料の増減などすべてが「工頭」に握られ、徒弟も「工頭」の管轄下にあった。「工頭」は徒弟に対して全く教育を行っていない。徒弟が入所してから、正式に技能を教えられることはなく、「叱る」「殴る」中で自らが盗んで学ぶしかなかった。教育の効率は非常に悪く、3年の年季を過ぎても、独立で仕事ができないものがほとんどであった。⁴⁵紡績業の場合においても、機械の修理、保全などの職種は、旧来職人の悪習が強く残されている。3年間の徒弟期間を設け、貧民小学校の卒業生を徒弟として採用し、年期の間に技術を教えられることがなく、逆に先輩職工の悪習に影響され、酒、賭博に染められ、下品な人間になってしまう。⁴⁶また、商務印書館、中華書局などの比較的知的レベル高い出版業においてさえ、賭博、女遊びが普遍的であった。⁴⁷

雇用主側から見れば、工場徒弟制はたくさんの問題を抱えている。雇用主側の見方として中華職業学校は、旧来職人的な悪習を除去し、効率的、効果的方法で技術、技能を授けると同時に、道德教育を中心とした基礎教育を確実に行う。中華職業教育社自身のスローガンによれば、労働者の技術を改革し、生産能率を増進すること、労働者の知識を高め、その判断力を付けること、労働者の道德を促進し、公德心を養うことであったという。

中華職業学校は、職業道德教育を非常に重視している。卒業生に対して要求される職業道德には、忍耐・独立自営・勤儉・信用・創造力・勤勉・協同一致・自治・責任心等々がある。⁴⁸好ましくない性格には、嫉妬、他人を押しつける、頑固、反抗、我がままな振る舞いが多い、欺人、小利を貪る、見せかけ、信用を失い、好い加減、狡い、きつい、といった徒弟制下によ

く見られるものがあった。⁴⁹黄炎培が育成を希望する人材の理想像は、いわば雇用主側にとつての期待される労働者像とでも称すべきものであった。

中華職業教育社が雇用主側に対して、一般職業学校の卒業生勤務状況に関するアンケート調査を行ったが、その回答には、書いた文書の意味がはっきりせず（文理欠通）、書き方は粗末で下手で（書法悪劣或線草）、計算は遅い、英語力は足りない、軽率すぎ、責任感、決断力は乏しい、不始末、経験は乏しい、仕事に興味がない、他人の言うことを聞こうとせず、仕事にいい加減で、理想は遠すぎ、癩癩もち、眼界が高すぎ、給料は計算高い、法螺吹き等々の欠点を指摘してくるものが多かった。⁵⁰以上により、職業道德に関しては、黄炎培ら中華職業教育社の指導者たちの養成目標と、雇用主側が卒業生に対して要求してくる内容とが、基本的に一致してることが認められる。

中華職業学校の卒業生については、「技能面において該校生徒は特殊な成績がないと雖も、勤勉、奉仕の精神が非常に旺盛である」と雇用側の定評があった。⁵¹これは中華職業学校の教育・訓練の目標とその結果である。

反帝国主義、反封建主義の「五・四」運動が全国範囲で広がり、マルクス主義が中国に伝えられ、労働運動が蔓延しはじめた時期に、この主張は、当然プロレタリア運動の批判的となった。『中国青年』雑誌は、中華職業学校の教職員は、毎日生徒に対し、「反抗する勿れ、忍耐強く勤労に励め」と訓辞していたということを取り上げ、「これが職業訓練、職業修養の本当の狙いであったろう。繰り返して言えば、労働者の技術の改善によって生産力を高め、労働者の知識と道德を磨いて資本家に盲従することを教えようとした」と厳しく批判した。⁵²しかし皮肉なことに批判された罪状こそ、中華職業学校が成功した一要因であった。中華職業学校の教育訓練は企業雇用主側の思惑と一致していて、自らの成功を勝ち取ったのである。

その外、中華職業学校は、徹底的に産業界の実情、雇用主側の要求に合わせて教育、訓練を行うことばかりでなく、職業指導にも力を入れた。1919年に中華職業教育社が機関誌『教育與職業』15期を「職業指導専号」として出版し、翌年職業指導部を設置し、①上海職業状況の調査、②各学校卒業生の年齢、体力、学業品行、就職希望の調査、③実業家の卒業生に対する要望を徴する、④卒業生の就職斡旋などのことを宗旨とした。この内、中華職業学校卒業生の就職の紹介、斡旋は、重要な一部であった。その方法は①生徒のために就職先の連絡と紹介、②談話、通信などの方法で、就職した生徒に具体的仕事内容について指導、③就職した生徒の仕事状況の調査、今後の教育、教学、職業指導に役立ち、④談話、通信などの方法で、就職した生徒に仕事上の悩みの相談、解決、⑤書籍、雑誌などの編纂、出版に通じての職業道德の指導などがあげられている。⁵³不況下未就職に対する中華職業教育社の職業紹介の独占に対する批判は絶えず、黄炎培本人も「学閥」と批判された。⁵⁴

黄炎培の中華職業学校は、生産技術の発展を求め実業界と、就職口の拡大を願う教育界の要求に応じながら、全国的に大きな影響力を持つようになった。特に前述のように錢新之や穆藕初ら浙江財閥との結びつきも深かった。中国の伝統的習慣で、地主、資産家たちは地方教育にも熱心であったし、また、強い発言権をもっていたから、人的関係を利用して職業学校卒業生就職の世話くらいのことは十分ありえた。これは黄炎培らが学校設立当初において実業界の支持を取り付けた結果に過ぎず、中華職業学校成功の一因であると言えよう。

おわりに

中華職業学校は、当時中国において唯一の名実ともに備わっている職業学校であった。上海の近代産業の発展を背景に、学校の「自立」を

はかり、現実的、具体的な方法で成果を挙げた。中華職業教育社は、1927年国民党が中国を統一する以前、職業教育の面においてある程度政府が果たすべき役割を果たし、その影響が極めて大きかった。⁵⁵

ところが、他の地域においては上海のようにはうまく行かなかった。ほとんどの地方職業学校は職業教育の実施にあたって、中華職業学校のように綿密な調査研究により現地の経済、産業に対して正しい認識に基づいて行われたものではなく、中華職業学校の内容、方法を政府行政によって法律の形で教条化し、これを機械的、形式的に模倣し、強行したのである。この欠陥は、中華職業学校の成果が生かされず、初等中等工業教育の不振の一つの原因であった。

最も根本的原因は、これらの地域に上海のような近代産業がまだ出来ていないということにある。教育への先行的投資がもたらす社会の各セクター間の不均衡が新たな均衡をもたらしたり、工業化を刺激することもあるという教育への先行的投資を主張する観点があるが、⁵⁶これはほとんどの場合は、初等教育あるいは義務教育に限定したものである。⁵⁷先行投資としての教育が工業化にとって常にプラスになるとは言えない。マイナスになる事すらある。⁵⁸社会的・歴史的条件を考慮することなしには、義務教育がいっこうに進まず、社会・経済的基盤を基本的に欠如していた状況下において、近代工業教育の移植は、「高等遊民」を生み、かえってマイナスの要因になってしまった。これは近代中国初等及び中等工業教育の不振から得られる教訓である。

注

- 1 週末報社編『新中国人物誌』上集、1950年、41頁。
- 2 黄炎培「吾師蔡子民先生哀悼辞」、『文選』265頁。
- 3 尚丁『黄炎培』、人民出版社、1986年11月、43頁。
- 4 黄炎培「川沙公立小学校史最初の一頁」、『川沙県誌』7頁。
- 5 尚丁『黄炎培』、人民出版社、1986年、42頁。原

- 文：黄炎培『東南洋之教育』，商務印書館版，絶版。
- 6『黄炎培考察教育日記』第一集，商務印書館，1914年，3頁。
- 7同上書，1頁。
- 8「中華職業教育社中華農学会共同草擬實施全國農業教育計画大綱及び籌画經費辦法」，『新教育』第8卷2号。
- 9「黄炎培君調査米國教育報告」，『教育雜誌』第8卷第6号。
- 10『黄炎培日記』，中華書局1983年，204頁。
- 11「中華職業教育社議事員之選出」，『時報』民國6年7月16日。
- 12黄炎培「中国的職業教育」，『黄炎培教育文選』，上海教育出版社，1985年，139頁。
- 13「中華職業学校概況」，『教育與職業』36期，1922年。
- 14『申報』民國6年12月7日。
- 15『同上』民國6年12月13日。
- 16黄炎培「中華職業教育社奮闘三十二年發見的新生命」，『人民日報』1949年10月15日を参照。
- 17『申報』民國6年10月3日。
- 18「中華職業学校概況」，『教育與職業』36期，1922年。
- 19『新青年』雜誌は，1919年から1920年にかけて「工誦主義」について討論を行っていた。
- 20『申報』1917年5月12日広告。
- 21「中華職業学校概況」，『教育與職業』36期，1922年。
- 22同上注。
- 23「打倒學閥——告江蘇青年学生」，『中国青年』59期，1924年12月27日。
- 24「江蘇反動教育家——學閥」，『中国青年』131，132期合刊所収。
- 25尚丁『黄炎培』，人民出版社，1986年11月，63頁。
- 26黄炎培「中華職業教育社奮闘三十二年發見的新生命」，『人民日報』1949年10月15日。
- 27「中華職業学校概況」，『教育與職業』36期，1922年。
- 28黄炎培「職業教育機關惟一的生命是什麼」，『教育與職業』113期，1930年。
- 29上海日報社出版部『民國二十年中国年鑑』329頁により算出。
- 30「各省市已受義務教育兒童占學齡兒童總數百分比図」，多賀秋五郎『近代中国教育史資料・民国編・中』，日本學術振興會，昭和49年，862頁所収。
- 31「十九年度各省市每万人中得受中等教育之人数比較表」，同上書，841頁所収。
- 32「全国専科以上学校之分布狀況」，同上書，776頁所収。
- 33東亜經濟調査局『支那紡績業の發達とその将来』，昭和7年，10頁。
- 34『張元濟書札』，商務印書館1936年版，第551頁。
- 35『藕初五十自述』，中華書局，1927年版，83頁。
- 36黄炎培「江蘇職業教育計画案」，『教育與職業』第42期，1923年。
- 37『申報』民國6年5月7日。
- 38黄炎培「辦理職業教育商榷」，『教育與職業』第81期，1927年。『文選』163頁。黄炎培「華商紗廠連合會棉鉄工業学校計画書」，『教育與職業』第19期，1920年。『文選』92頁。
- 39黄炎培「設設職業教育新標準」，『教育與職業』第79期，1926年。『文選』161頁。
- 40『申報』民國6年12月23日。
- 41「參觀新製織廠」，『申報』1917年6月17日。
- 42「考察振新染織工場紀要」，『申報』1917年7月1日。
- 43胡適「工誦互助團問題」，『新青年』第七卷第五号1920年4月
- 44「上海労働狀況」，『新青年』第七卷第六号，1920年5月1日。
- 45同上注。
- 46同上注。
- 47同上注。
- 48天民「中国經濟之發展與職業指導」，『教育雜誌』第9卷4号。
- 49盛振聲「職業指導是什麼」，『教育雜誌』第17卷『教育雜誌』第17卷1号1号。
- 50舒新城「中学職業指導的先決問題」，『教育雜誌』第17卷1号。
- 51「民國二十三，四年度教育部視察各省市職業教育報告彙編」93頁。多賀秋五郎『近代中国教育史資料・民国編・下』所収。
- 52「評所謂工業補習教育運動」，『中国青年』143期。
- 53『教育與職業』113期，1930年。
- 54「江蘇反動教育家——學閥」，『中国青年』131，132期合刊，1929年。
- 551924年中華職業教育社が編成した職業科課程標準が全国職業学校に採用されたことは，その一例である。
- 56岩井亮一「教育の労働力形成機能と經濟發展の關連について」，日本教育社会学会『教育社会学研究』第23集，「工業化と教育」100頁。
- 57新堀通也「『工業化と教育』研究の概観」，同上書，3頁。
- 58石田剛「工業化と教育——その關連性をめぐって——」，同上書，82頁。